

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業
 経常事務事業
 建設事務事業

平成20年度新

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連

有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	職員健康管理事業							
1-2 担当	部	企画部	課 又は施設	人事秘書課	係	人事係	評価票作成者 人材開発担当係長 平下義之	
1-3 総合計画における施策の体系	節	計画推進			基本施策	組織運営・人材開発	コード	6 2 2
		効率的で顧客志向の行政経営			単位施策(中)	能力開発	コード	6 2 2 3
	項	行政経営			単位施策(小)	人事管理システムの構築	コード	6 2 2 3 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	全職員 549人		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	職員に健康の維持増進のための自己管理を習慣化させ、各職場においても相互に意識付けが行われるようにする。			
1-5 事務事業の内容	職員の健康保持は、市民サービスを提供していく上で欠かすことのできないものであり、事業主の責務でもある。職員の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見及び治療を行うことができるよう、職員の健康管理を職員互助会と協力して実施する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識			
	平成18年度							
	平成19年度							
	平成20年度	特定健診制度導入に対応した取り組みを行った。		平成20年4月から、生活習慣病の予防を目的として特定健診が義務付けられるなど、健康への意識が高まっている。		複雑・多様化する市民ニーズに対応するためには、職員の健康保持は欠かせない。		
	平成21年度							
	平成22年度							
	平成23年度							
	平成24年度							
	平成25年度							
	平成26年度							
平成27年度								

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	一般定期健康診断(人間ドックを含む)における有所見者の割合(%) 【有所見者数/受診者数】		60(%)	50(%)	一般定期健康診断(人間ドックを含む。)における有所見者の割合を全国平均(平成19年)以下にすることを目標値とする。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)			549(人)							
	人件費 c(千円)			4,245							
	合計コスト d(b+c)(千円)			662							
	単位コスト d/a(千円)			4,907							
				1事業当たり 9	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績は、健康診断事業の対象者数(正職) 直接事業費は、職員健康管理に係る事業費 人件費は、0.1人分
 2-4 達成率は減少率で算定(基準値78.3% - 実績値78.3%) / (基準値78.3% - 目標値50%)

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績 (%)				78.3							
後期目標値に対する達成度 (%)				0.0							

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価				A							

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性（必要な事務事業であるか）
 - 公共性（公が実施する意味があるか）
 - 妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
 - 効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
 - 有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
 - 市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取組みの自己評価
平成18年度			
平成19年度			
平成20年度	職員数の減少に伴い、個々の職員に求められる業務量の増加が見込まれ、職員の健康面に与える影響が大きくなると予想される。	引き続き、特定健診制度に対応した取組みを実施し、職員の健康管理に関する意識を高める。	特定健診制度導入に対応した取組みを行い、職員の健康管理に関する意識が高まった。
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度		
平成19年度		
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		